

# 平成29年度事業計画書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

特定非営利活動法人大学経営協会

## 1. 事業実施の方針

### (1) 新規会員の増強

出来る限り多くの会員の皆様の参画を得て、さまざまなご意見やご提言を活動に反映するべく引続き会員の増強を図って行きます。

### (2) ガバナンス委員会の活動

昨年度は本協会が取り組むべき大学改革として、学長選考の在り方について議論し、その成果物として「国立大学におけるガバナンス改革について審議のまとめ」を作成し、文部科学省の「大学のガバナンス改革の推進方策に関する検討会議」に提出しました。

平成29年度は、私学における同様の改革を、私学の独自性を尊重しつつ、如何にあるべきかを考え「私立大学におけるガバナンス改革案について」の検討、協議を重ねて行きます。

### (3) 「大学のガバナンス改革の推進方策に関する検討会議」への参画

同会議の検討期間が今年度も更新されたことから、引き続き当協会理事が委員として参画し、当協会から提出した「国立大学におけるガバナンス改革について審議のまとめ」についての検討状況をフォローすると共に、実効性のある改革、施策等の提言に努めます。

### (4) 「私立大学のガバナンス改革についての協議会」の企画実施

文部科学省の「私立大学等の振興に関する検討会議」から今夏中に審議のまとめが出るなど、大学を取り巻く状況の変化を踏まえ、文部科学省高等教育局幹部を招いての講演および意見交換会を企画実施して行きます。

### (5) アンケート調査の実施（「第7回大学法人の資産運用調査」）

当調査は、全国の国私立大学対象の資産運用調査として隔年実施をしてきましたが、文部科学省、新聞各紙及び経済誌等からも調査データの提供、利用要請を受けるなど、各方面から評価を得ています。各大学の決算データの整備を待って、9月に第7回調査としてアンケートを実施の予定です。

### (6) 大学の執行部メンバーに対する研修、勉強会、情報交換会の企画実施

各大学の執行部（学長、副学長、理事、事務局長等）が的確な意思決定とマネジメントが出来るよう、大学経営論やリーダーシップ論について学べる勉強会や、各大学の情報を交換出来る場の企画運営を行います。

## 2. 事業の実施に関する事項

(特定非営利活動に係る事業)

事業名	内容	実施日時	実施場所	従業者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
情報収集 ・普及事業	ホームページによる 広報、資料の購 入・配布	随時	法人の事務所	3名	会員及び高 等教育に関 心を持つ一 般市民、団 体・企業	2,918
	総会・講演会開催	2回	日本プレスセン タービル			
大学経営改善 支援事業 (ガバナンス) (財務戦略等)	資産運用アンケー ト調査	1回	全国の国公私立 大学		全国の国私 立大学	597
	講演会・研修会開 催	1回	日本プレスセン タービル 他会場		個人・団体 会員	
合 計						3,515

## 平成29年度収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

特定非営利活動法人大学経営協会

(単位:円)

科 目	平成29年度 予 算	平成28年度 決 算	差 額	摘 要
収入の部				
1 会費収入	15,320,000	11,820,000	3,500,000	
団体会員 50団体	14,950,000	11,450,000	3,500,000	
個人会員 37名	370,000	370,000	0	
2 事業収入	0	0	0	
大学等交流事業収入	0	0	0	
受託事業収入	0	0	0	
3 寄付金収入			0	
4 その他収入	0	36	-36	利息
当期収入合計 (A)	15,320,000	11,820,036	3,499,964	
前年度繰越金収入	3,777,885	3,330,136	447,749	
収入の部合計 (B)	19,097,885	15,150,172	3,947,713	
支出の部				
1 事業費	3,514,972	3,198,260	316,712	
(1) 大学等情報収集・普及・交流事業費	2,918,320	3,112,686	-194,366	総会、講演会、ホームページ運営
(2) 大学等経営改善支援事業費	596,652	85,574	511,078	講演会、アンケート
(3) 大学等評価事業費	0	0	0	
2 管理費	11,776,869	8,174,027	3,602,842	
給料	7,722,250	4,281,000	3,441,250	
家賃	2,037,864	2,037,864	0	
光熱費	228,935	228,935	0	
賃借料	472,248	391,248	81,000	パソコン、コピー機等リース料
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	120,000	99,939	20,061	
通信運搬費	144,000	142,572	1,428	
印刷製本費	96,000	95,904	96	
旅費交通費	380,000	357,988	22,012	
会議費	80,000	70,665	9,335	理事会等
報酬費	20,000	63,019	-43,019	司法書士
委託費	0	0	0	
清掃料	103,572	103,572	0	
設備工事費	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	
諸会費	192,000	162,000	30,000	
雑費	180,000	139,321	40,679	
3 予備費	0	0	0	
4 雑損失	0	0	0	
当期支出合計 (C)	15,291,841	11,372,287	3,919,554	
当期収支差額 (A)-(C)	28,159	447,749	-419,590	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	3,806,044	3,777,885	28,159	